

危機管理・健康福祉常任委員会及び  
予算特別委員会危機管理・健康福祉分科会  
議事次第

令和6年9月27日(金)  
午後1時30分～  
於：第5委員会室

- 1 開 会
- 2 付託議案（討論・採決）
- 3 審査依頼議案（適否確認）
- 4 付託請願
- 5 所管事項（健康福祉部）
- 6 閉 会

## 危機管理・健康福祉常任委員会議案付託表

議案番号	件名
3	京都府国民健康保険運営協議会の委員の定数を定める条例一部改正の件

予算特別委員会危機管理・健康福祉分科会  
議案審査依頼表

議案番号	件 名
1	令和6年度京都府一般会計補正予算（第2号） 歳入中           第 9 款   国庫支出金 第 2 項   第 2 目 歳出中           第 3 款   民 生 費 債務負担行為

危機管理・健康福祉常任委員会 付託請願一覧表（新規分）

令和6年9月定例会

受 番	理 号	受 年	理 月	理 日	件 名	委 員 会 の 意 見	審 査 結 果	措 置
93		R6.	9.	18	長生園における不明朗な会計処理の解明を求めることに関する請願			

受理番号	第 93 号	受理年月日	令和6年 9月18日	付託委員会	危機管理・健康福祉常任委員会
請願者			紹介議員	島田敬子 光永敦彦 浜田良之 田中富士子 森吉治 馬場紘平	
件名	長生園における不明朗な会計処理の解明を求めることに関する請願				
要旨	<p>南丹市内にある社会福祉法人長生園の監督官庁である京都府から、この11年間に6億2,451万円もの各種助成金・補助金が支出されている（情報公開制度に基づき入手した資料による）。</p> <p>長生園では平成11年（1999年）3月にショートステイの利用料金が7年間にわたり588件、約3千万円も不明となる不祥事が発覚し、担当事務職員が解雇・告訴・逮捕・起訴され、裁判にかけられた。担当事務職員は一貫して無実を訴えたが、裁判の結果、平成17年（2005年）6月、懲役1年執行猶予4年の有罪判決が最高裁で確定し、1件98,880円の横領が認定された。並行して争われた3千万円の損害賠償を求める民事裁判では、平成19年（2007年）12月、最高裁で刑事裁判の1件を含む8件790,830円の損害賠償が命じられ、担当事務職員は利息（339,840円）を加えた1,130,670円（不明金の3.8%）を長生園に支払った。</p> <p>長生園は、裁判で解明されなかった2,863万円（不明金全体の96.2%）を「特別損失」として会計処理し自らの不祥事を隠蔽した。この社会福祉法人の監督官庁である京都府は、事件発覚当時にまともな指導監査を行わず、不明朗な会計処理も黙認した。</p> <p>については、京都府が監督し、各種名目の助成金・補助金を支出している長生園で発生した多額の不明金の解明を求めるため、次の事項について請願する。</p>				

- 1 長生園の不祥事が発覚したのが1999年3月、当事者からの通報が5月にあったにもかかわらず、指導監査に入ったのは12月であった。これほど遅れた理由を明らかにされたい。
- 2 1999年12月に実施した指導監査の報告書には、発生原因として「特定の職員に事務処理全般を任せきりにした」と述べている。当時の指導監査の実態を明らかにされたい。
- 3 裁判終了後の2008年2月、長生園は不明金の2,863万円を「特別損失」として会計処理したいと京都府に申し出た。京都府はこの申し出をそのまま認めた。その理由を明らかにされたい。
- 4 以上の3点について担当部局の職員と2016年から2019年にかけて繰り返し面談したが、「当時の公文書が存在しない」等の理由により何一つ明らかにされなかった。今回、議会から行政へのチェック機能を発揮していただきたい。

危機管理・健康福祉常任委員会 送付陳情一覧表

令和6年9月定例会

受理番号	受理年月日	件名
28	R6. 9. 17	難聴者の補聴器購入への公的補助を予算化することを求めることに関する陳情

## 陳情又は要望に関する文書表

受理番号	第 28 号	受理年月日	令和6年 9月17日	送付委員会	危機管理・健康福祉常任委員会
陳情者					
件名	難聴者の補聴器購入への公的補助を予算化することを求めることに関する陳情				
要旨	<p>世界的に難聴が認知症の大きな一因と認められ、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会や多くのマスコミの動きもあり、「聴こえ」問題が社会問題となっている。そして、全国で286を超える自治体で補聴器購入への公的補助が実現、京都では京丹後市、精華町、京田辺市で実施されているが、全国の前進の流れから見ると遅れていると言わざるを得ない。</p> <p>加齢性難聴は60代後半では3人に1人、75歳では7割の人がなるといわれ、災害時も日常生活にも危険が伴う。さらにコミュニケーション減少が脳の機能低下につながり、本人も家族や周りの人々にとっても大きな不安要因となっている。誰もが安心して過ごせる、老いることができることは、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるものである。日本の補聴器の使用率は先進国では格段に低く、その原因は、補聴器の価格が片耳でも平均15万円（補聴器工学会調べ）と高額で、負担が重いからである。</p> <p>京都府議会においても2022年12月「加齢性難聴者に対する補聴器購入に係る公的支援制度の創設を求める意見書」が全会派一致で可決された。</p> <p>ついては、難聴者の補聴器購入について、国への要望をさらに強めるとともに、京都府においても直ちに予算化し、京都府独自の公的補助事業を実施するよう陳情する。</p>				